

## ニセコ町自治創生協議会の設置・運営方針（平成 28 年度）

### 1. 平成 27 年度の運営の課題

- 「ニセコ町自治創生総合戦略」（平成 28 年 3 月）の策定にあたり、委員 16 人（うち公募町民 5 人）及びオブザーバー 4 人の体制を組んだ。公募町民を上限まで加えた点は、“住民自治の町”らしい体制でもあった。
- 一方、運営において、合計 20 人に上るメンバーの発言の時間を十分確保できず、協議会当日だけでは、議論が十分に深まっているとは言い難かった。
- 協議会委員の任期は、平成 28 年 7 月 31 日まで（1 年間）だったため、委員を改選してから平成 28 年度の検討を進めることとした。

#### <ニセコ町自治創生協議会設置要綱（抜粋）>

- 委員 20 人以内
- 自治創生に識見を有する者：15 人以内
- 一般公募に応じた者：5 人以内
- 一般公募に応じた者が定数に満たなかった場合は、男女及び年齢構成を勘案して不足定数を補う。
- 必要に応じて、オブザーバーを置くことができる。

### 2. 委員改選にあたっての考え方

#### （総合戦略フォローアップ）

- 総合戦略（及びそれに基づく施策・事業）のフォローアップの場（学識経験者等の第三者の意見を求める場であり、指標や数値目標に基づく評価の透明性、客観性及び公正性を確保するよう努める必要がある。）に合致した人選に見直した。
- 町民及び産官学金労言（労は、必要に応じてハローワーク等と意見交換することで代える。）を前提とした上で、協議会当日により深い議論ができるよう、メンバー数を削減した。
- 協議会だけが議論の場の全てではない。平成 27 年度と同様、協議会以外の意見交換の場を積極的に設けながら、町民意見の収集・反映を進めていく。また、協議会委員

として参画しなくなるメンバー及びその所属団体に対しては、議論の動向に応じて、適宜、意見交換等を行う。

### **(公募町民委員)**

- まちづくり基本条例に基づき、公募による町民委員に参画いただいた。
- 公募町民委員は、町外の学識経験者等の第三者の委員とともに、指標や数値目標に基づく評価の透明性、客観性及び公正性に基づいて、「ニセコ町自治創生総合戦略」に基づく取組の進捗状況等について協議するという、フォローアップの場の趣旨に対応できる町民を選定した。

### **(協議会委員として参画しなくなるメンバーの新たなステージ)**

- 今回の改選によって協議会委員として参画しなくなるメンバーは、**自らが事業推進主体（自治創生の当事者）**として、「ニセコ町自治創生総合戦略」に位置づけた各事業の推進にそれぞれの立場から貢献していく、という新たなステージに進んだ。
- また、協議会委員として参画しなくなるメンバー及びその所属団体に対しては、議論の動向に応じて、適宜、意見交換等を行う。（再掲）

### **3. 座長・座長代理**

- 本町の長期的なロードマップを俯瞰する観点から、協議会の**座長及び座長代理は留任**いただいた。

ニセコ町自治創生協議会 委員名簿 <平成 27 年度>

(五十音順)

氏名	所属・役職	公募	町内
青塚 和幸	北海信用金庫ニセコ支店 支店長		●
井上 剛	ニセコ環境評価の会	●	●
小野 剛良	ニセコ町地域活動支援センター N P O 法人ニセコ生活の家職員	●	●
片山 健也	ニセコ町長		●
木下 歩	学習交流センターあそぶっ勤務		●
(座長) 小磯 修二	北海道大学公共政策大学院特任教授		
今野 一彦	株式会社スポーツビジネス研究所代表取締役	●	●
下田 伸一	株式会社ポップ 北海道ライオンアドベンチャー ニセコ町教育委員、ニセコ町商工会理事	●	●
高瀬かおり	農業・ニセコビュープラザ直売会協同組合		●
田邊 裕二	北海道ニセコ高等学校 校長		●
中村 圭太	スキー・スノーボードインストラクター	●	●
本間 泰則	羊蹄グリーンビジネス株式会社 代表取締役		●
八木由起子	株式会社えんれいしゃ「北海道生活」編集長		
山田 英幸	北洋銀行倶知安支店 支店長		
(副座長) 李 濟民	小樽商科大学教授・ビジネス創造センター長		
渡邊 均	ニセコ町立ニセコ中学校 校長		●